

国際開発法

非常勤講師（京都大学大学院法学研究科教授）濱本正太郎
<http://www.hamamoto.law.kyoto-u.ac.jp>
hamamoto@law.kyoto-u.ac.jp

講義計画

第 1 部 前提 9 月 16 日（木）

2 限 前史 1

植民地化プロセスの法的分析

国際法の「誕生」と植民地 Francisco de Vitoria

植民地獲得の法的論理 先占・「条約」

3 限 前史 2

植民地独立プロセスの法的分析

「委任統治の本質」と自決権の思想

信託統治制度から独立へ 国際法上の権利としての自決権

4 限 制度的前提

ブレトン・ウッズ体制

第二次大戦直後の先進国・途上国関係 アブダビ事件

ビッグ・プッシュ・モデルの失敗

参考文献（さらに深めたい人のために）

（参考文献一般については、上記濱本サイトの「研究学習資源」参照）

- ・松森奈津子『野蛮から秩序へ——インディアス問題とサラマンカ学派』（名古屋大学出版会、2009 年）
- ・太寿堂鼎「国際先占原則の成立と展開」同『領土帰属の国際法』（東信堂、1998 年）〔初出、1955 年〕
- ・田岡良一『委任統治の本質』（有斐閣、1941 年）
- ・五十嵐元道「国際信託統治の歴史的起源（1）～（3・完）」北大法学論集 59 巻 6 号、60 巻 1 号、2 号（2009 年）
- ・松井芳郎「民族自決権の形成と展開」科学と思想 62 号（1986 年）
- ・中川淳司「国際開発体制と自由貿易体制の形成」東京大学社会科学研究所（編）『20 世紀システム 1 構想と形成』（東京大学出版会、1998 年）

次回への予習課題

- ・ WTO 法・国際環境法の復習

第 2 部 途上国の特別の地位 9 月 17 日（金）

2 限 新国際経済秩序 開発の国際法

基本原理

哲学的基礎 *l'Etat situé*

法的基盤 経済的自決権

実定法上の成果

通商 GATT 第 4 部

援助 国連開発計画・国連工業開発機関・国際農業開発基金・……

資源 国連海洋法条約・一次産品協定

3 限 通商法における途上国

WTO システムにおける途上国

EU の旧植民地政策

4 限 環境法における途上国

持続可能な開発

共通ながら差異ある責任

参考文献（さらに深めたい人のために）

- ・ 位田隆一「開発の国際法における発展途上国の法的地位」法学論叢 116 巻 1-6 号（1985 年）
- ・ 位田隆一「新国際経済秩序の法的構造」岡山大学創立 30 周年記念『法学と政治学の現代的展開』（有斐閣、1982 年）
- ・ 高島忠義『開発の国際法』（慶應通信、1995 年）
- ・ 濱田太郎「WTO における後発途上国問題」日本国際経済法学会年報 16 号（2007 年）
- ・ 中川淳司「WTO 体制と途上国」中川淳司ほか（編）『国際経済法』（有斐閣、2003 年）
- ・ 柳赫秀「WTO と途上国（上）（中）（下 1）（下 2）」貿易と関税 46 巻 7 号、10 号（1998 年）、48 巻 7 号、9 号（2000 年）
- ・ 位田隆一「国際貿易体制と発展途上国」国際問題 463 号（1998 年）
- ・ 松井芳郎『国際環境法の基本原則』（東信堂、2010 年）

次回への予習課題

- ・ 国連海洋法条約および第 11 部実施協定の復習

- ・ 経済産業省『2010 年版不公正貿易報告書』第 III 部第 5 章「投資」
<http://www.meti.go.jp/report/data/g100402a01j.html>
- ・ IMF／世界銀行ウェブサイトをざっと見ておく
 - ・ <http://www.imf.org/>
 - ・ <http://www.worldbank.org/>

第 3 部 途上国と市場 9 月 21 日（火）

2 限 「開発の国際法」理論の限界

海洋法・一次産品協定・投資規制

3 限 「ワシントン・コンセンサス」と国際金融機関

「コンディショナリティ」の機能

4 限 投資法の急展開

二国間投資協定 投資協定仲裁

途上国ガバナンスと投資法

「市場」を通じた先進国価値の押しつけ？

参考文献（さらに深めたい人のために）

- ・ 田中則夫「深海底制度の設立・修正・実施」国際法学会（編）『日本と国際法の 100 年 第 3 巻 海』（三省堂、2001 年）
- ・ 「特集 世界銀行は間違っているか」社会科学研究 53 巻 6 号（2002 年）
- ・ 稲田十一「国際開発援助体制とグローバル化」藤原帰一ほか（編）『国際政治講座 3 経済のグローバル化と国際政治』（東京大学出版会、2004 年）
- ・ 大田英明『IMF（国際通貨基金）』（中公新書、2009 年）
- ・ 有吉章「国際金融組織の機能変化——IMF の機能と役割」ジュリスト 1301 号（2005 年）
- ・ 古城佳子「資本移動の増大と国際政治の変容」藤原帰一ほか（編）『国際政治講座 3 経済のグローバル化と国際政治』（東京大学出版会、2004 年）
- ・ 古城佳子「『緩やかな国際制度』と遵守——IMF のコンディショナリティーを事例として」国際法外交雑誌 100 巻 2 号（2001 年）
- ・ 中川淳司『資源国有化紛争の法過程』（国際書院、1990 年）
- ・ 位田隆一「開発途上国における国有化紛争の実効的解決」小田滋古稀祝賀『紛争解決の国際法』（三省堂、1997 年）
- ・ 小寺彰（編）『国際投資協定』（三省堂、2010 年）
- ・ 「連載 投資協定仲裁判断例研究」JCA ジャーナル 56 巻 10 号（2009 年）以降

次回への予習課題

- ・ 国際人権法の復習
- ・ 以下のサイトをざっと眺めておく
 - ・ <http://www.worldbank.org/inspectionpanel>
 - ・ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html>
 - ・ <http://www.unic.or.jp/globalcomp/>

第 4 部 私的主体への着目 9 月 22 日 (水)

2 限 個人への着目 1

- 発展の権利 集団的人権？
- 途上国における人権論

3 限 個人への着目 2

- 世界銀行における展開 審査機関
- 国連ミレニアム開発目標

4 限 企業への着目

- 多国籍企業の規制
- グローバル・コンパクト

参考文献 (さらに深めたい人のために)

- ・ 松井芳郎「経済的自決権の現状と課題」科学と思想 69 号 (1988 年)
- ・ 桐山孝信「世界銀行の活動と国際人権」法律時報 77 巻 1 号 (2005 年)
- ・ 桐山孝信「先住民の権利をめぐる世界銀行・国家・非国家アクターの交錯」ジュリスト 1299 号 (2005 年)
- ・ 桐山孝信「世界銀行における開発と人権の相克」国際法外交雑誌 102 巻 4 号 (2004 年)
- ・ 藤田早苗「世界銀行と人権の主流化」国際人権 19 号 (2008 年)
- ・ 菅原絵美「『企業の人権保障義務』とその実現(1)～(3・完)」国際公共政策研究 12 巻 2 号 (2008 年)、13 巻 2 号 (2009 年)、14 巻 2 号 (2010 年)
- ・ 三浦聡「国連グローバル・コンパクトの意義」日本国際経済法学会年報 18 号 (2009 年)
- ・ 大芝亮「グローバル・ガバナンスと国連——グローバル・コンパクトの場合」国際問題 534 号 (2004 年)
- ・ 小寺彰「多国籍企業と行動指針」総合研究開発機構 (編)『多国籍企業の法と政策』(三省堂、1986 年)

第5部 まとめ 9月24日(金)

2限 国際開発法の理論的諸問題

主権論

法形成論

3限 質疑応答

4限 試験

参考文献 (さらに深めたい人のために)

- ・伊藤一頼『『開発の国際法』の再検討』本郷法政紀要 12号 (2003年)
- ・小寺智史「現代国際法における規範の差異化」法学新報 115巻 1・2号、3・4号 (2008年)
- ・位田隆一「国際機構における表決制度の展開」太寿堂鼎還暦記念『国際法の新展開』(東信堂、1989年)
- ・村瀬信也『国際立法』(東信堂、2002年)
- ・西海真樹「南北問題と国際立法」国際法外交雑誌 95巻 6号 (1997年)